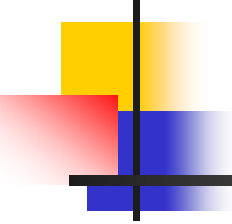


援助効果向上(Aid Effectiveness)に 関するオタワ会議

2008年3月6日

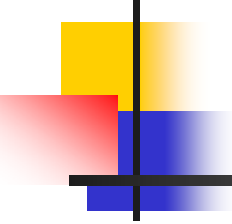
於：NGO・外務省定期協議会

TICAD市民社会フォーラム：遠藤衛



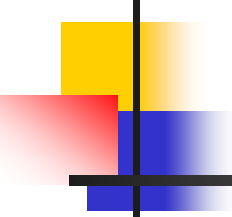
【背景】パリ宣言

- 2005年2月にパリで調印
- 全先進国ドナー、途上国、国際機関、NGO
- 5つの柱：
 - オーナーシップ、
 - アラインメント(協調)、
 - ハーモニゼーション(調和化)、
 - 結果による管理、
 - 相互説明責任(アカウンタビリティ)
- 12の指標



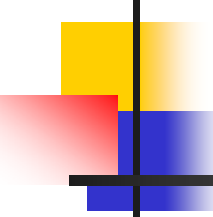
パリ宣言が示している課題

- 援助のアンタイド化による効果・効率追求
- 途上国政府の財政管理の質を注目
- オーナーシップ概念の民主化
- 援助活動の民主化・透明化要求
- 脆弱国家に対する援助の効果・効率
- 市民社会の役割の見直し



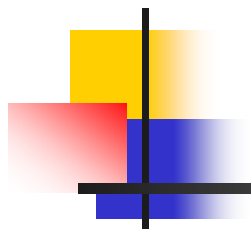
市民社会の台頭

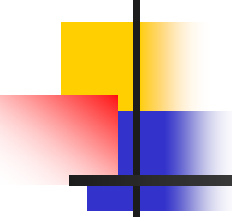
- 2006年11月のパリ宣言指標ベースライン調査の報道 (Financial Times)
- 市民社会組織が重要なパートナーとしてパリ宣言プロセスに参加するようになる
- 2007年を通じて、世界中でCSO/NGOによるパリ宣言のコンサルテーション
- 2008年9月のアクラHLFに向けた、市民社会からのインプット＝オタワ会議



オタワ会議（2008年2月3-6日）

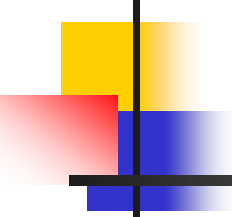
- A Multi-Stakeholder Dialogue on Civil Society and Aid Effectiveness
- カナダ政府（CIDA）、CCIC共催
- 世界から200名超が参加
- 主要ドナーは全て参加
- しかし、日本政府のみ欠席
- 日本CSOから2名が参加
- アクラ会議への市民社会からの提言





オタワ会議の主要成果

- パリ宣言プロセスへの市民社会の関与を主張
- 援助の民主化・透明化、市民の参加とコア予算支援
- 民主的オーナーシップを主張
- ジェンダー・農業セクター等への配慮
- 援助のアンタイド化、予測性向上を主張
- ドナーによる経済コンディショナリティの撤廃要求
- 援助効果から開発効果、技術論から政治論へ
- パリ宣言の市民社会への適用を拒否



今後へ向けて

- 国内・地域コンサルテーション
- アクラHLF(8月29日~9月1日)への、日本CSOからの参加、アピール
- ドーハ開発資金会議(11月29日~12月2日)への注目
- NGO外務省定期協議会等で、日本政府のパリ宣言実施状況の確認、及びODA改革の進捗について、随時意見交換を行う